

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成23年2月14日

【四半期会計期間】 第8期第3四半期(自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)

【会社名】 健康ホールディングス株式会社

【英訳名】 Kenkou Holdings, Inc.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 瀬戸 健

【本店の所在の場所】 東京都中野区中央二丁目9番1号サン・ロータスビル4F

【電話番号】 (03)5337-1337

【事務連絡者氏名】 取締役 香西 哲雄

【最寄りの連絡場所】 東京都中野区中央二丁目9番1号サン・ロータスビル4F

【電話番号】 (03)5337-1337

【事務連絡者氏名】 取締役 香西 哲雄

【縦覧に供する場所】 証券会員制法人札幌証券取引所
(北海道札幌市中央区南一条西五丁目14番地の1)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次	第7期 第3四半期 連結累計期間	第8期 第3四半期 連結累計期間	第7期 第3四半期 連結会計期間	第8期 第3四半期 連結会計期間	第7期
会計期間	自 平成21年 4月1日 至 平成21年 12月31日	自 平成22年 4月1日 至 平成22年 12月31日	自 平成21年 10月1日 至 平成21年 12月31日	自 平成22年 10月1日 至 平成22年 12月31日	自 平成21年 4月1日 至 平成22年 3月31日
売上高 (千円)	6,702,239	10,318,938	2,609,106	3,434,521	9,667,826
経常利益 (千円)	573,255	905,612	105,103	304,962	970,415
四半期(当期)純利益 (千円)	339,657	427,320	30,096	119,868	542,687
純資産額 (千円)			751,381	1,459,465	1,007,480
総資産額 (千円)			6,241,947	7,777,374	6,337,250
1株当たり純資産額 (円)			2,452.29	4,531.27	3,077.85
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	1,109.03	1,385.75	98.23	388.44	1,771.75
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益 (円)	1,108.43	1,385.15	98.19	388.29	1,770.79
自己資本比率 (%)			12.0	18.0	14.9
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,675,213	350,269			2,121,721
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	215,391	360,210			324,791
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	724,345	958,729			867,515
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)			1,524,899	1,966,249	1,718,856
従業員数 (名)			150	169	159

(注) 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結会計期間において、当社グループ（当社および当社の関係会社）の営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。なお、関係会社の異動については「3 関係会社の状況」に記載のとおりであります。

3 【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間における関係会社の異動は以下のとおりであります。

（合併）

当社の連結子会社である株式会社ジャパングールズは、平成22年10月1日付で当社の連結子会社であったBijin株式会社を吸収合併いたしました。

当社の連結子会社であるグローバルメディカル研究所株式会社は、平成22年10月1日付で当社の連結子会社であった株式会社ピースを吸収合併いたしました。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年12月31日現在

従業員数(名)	169名〔145名〕
---------	------------

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
2 従業員数欄の〔外書〕は、臨時従業員の当第3四半期連結会計期間の平均雇用人員（1日8時間換算）であります。

(2) 提出会社の状況

平成22年12月31日現在

従業員数(名)	8名〔1名〕
---------	--------

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
2 従業員数欄の〔外書〕は、臨時従業員の当第3四半期会計期間の平均雇用人員（1日8時間換算）であります。

第2 【事業の状況】

1 【生産、仕入及び販売の状況】

(1) 生産実績

当第3四半期連結会計期間における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高(千円)	前年同四半期比(%)
美容・健康関連	545,792	
食品関連	305,983	
合計	851,775	

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
2 金額は、製造原価によっております。
3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 仕入実績

当第3四半期連結会計期間における仕入実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	仕入高(千円)	前年同四半期比(%)
美容・健康関連	146,953	
食品関連	233,818	
合計	380,771	

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当第3四半期連結会計期間における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(千円)	前年同四半期比(%)
美容・健康関連	2,759,845	
食品関連	674,676	
合計	3,434,521	

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 【事業等のリスク】

当第3四半期連結会計期間において、事業等のリスクについて新たに発生した事項はありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクのうち、子会社に対する訴訟提起については、「第5 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 四半期連結貸借対照表関係」に記載のとおり、株式会社三光紙器工業所の請求を棄却する判決が下され、この判決は、平成23年2月8日に確定いたしました。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定、締結等はありません。

4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、本四半期報告書提出日現在において当社グループ（当社および当社の関係会社）が判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当第3四半期連結会計期間におけるわが国経済は、一昨年秋から続いた世界的な金融危機・経済危機による景気後退から脱して、景気は緩やかに回復しつつありましたが、円高やデフレの影響等で、依然として先行き不透明な状況にあります。

このような経済環境のもと、当社グループは、「美容・健康関連事業」と「食品関連事業」を主力事業に据え、この主力事業を支えるグループ各社が、事業強化に向けた販路拡大、新商品開発、相乗効果追求等に注力してまいりました。

この結果、当第3四半期連結会計期間の業績は、売上高3,434百万円（前年同四半期連結会計期間は2,609百万円）、営業利益324百万円（前年同四半期連結会計期間は109百万円）、経常利益304百万円（前年同四半期連結会計期間は105百万円）、四半期純利益は119百万円（前年同四半期連結会計期間は30百万円）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

(美容・健康関連事業)

美容・健康関連事業は、大きく分けて「美容関連分野」と「健康食品分野」になります。

美容関連分野は、株式会社ジャパングールズと健康コーポレーション株式会社を中心に、事業を行っております。この分野においては、美容・健康に対する消費者意識の高まりや、ホームエステに対するニーズの高まりにより、確実に市場は拡大しております。株式会社ジャパングールズにおける既存販路の拡大に加え、健康食品分野で培ったWEBプロモーション等の販売ノウハウを活かす施策が功を奏し、売上高と利益を伸ばしております。

当第3四半期連結会計期間においては、健康コーポレーション株式会社で販売するエステナードソニックと専用ジェルの売上高が、新規、定期購入共に堅調に推移しているほか、複数の新商品、リニューアル商品のテスト販売も順調に推移し、その中から現在『どろあわわ（旧商品名「どろ豆乳石鹸」）』が第2の柱商品として育ってきております。また、株式会社ジャパングールズの外部OEM受託製品の納品や店頭販売も好調でした。

健康食品分野は、「カロリーコントロール用健康食品」を販売する健康コーポレーション株式会社を中心に事業活動を行っております。この分野においては、健康志向の高まりや、肥満・生活習慣病等の増加を背景に、近年市場が拡大しております。売上高については一定の水準にとどまっておりますが、効率の良い広告媒体に絞り込むことで、安定的に利益を確保しております。

この結果、美容・健康関連事業での売上高は2,759百万円、営業利益は408百万円となりました。

(食品関連事業)

食品関連事業は、乳製品の加工受託及び製造販売事業を主たる事業とする、株式会社弘乳舎を中心に、行っております。主力となる余剰乳加工受託は、季節的要因により、売上高と利益が第1四半期及び第4四半期に偏重する傾向にあるものの、一年という期間で見した場合、每期安定した売上高と高い利益を出しております。

したがって、当第3四半期連結会計期間における売上高は674百万円に止まり、利益面においても8百万円の営業利益となりました。

(2) 財政状態の分析

(資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べて32.2%増加し、5,049百万円となりました。これは主として、受取手形及び売掛金が375百万円増加したことによるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて8.4%増加し、2,727百万円となりました。

この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べて22.7%増加し7,777百万円となりました。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べて22.5%増加し、3,771百万円となりました。これは主として、短期借入金が397百万円、1年内返済予定の長期借入金が144百万円それぞれ増加したことによるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて13.1%増加し、2,546百万円となりました。

この結果、総負債は、前連結会計年度末に比べて18.5%増加し、6,317百万円となりました。

(純資産)

純資産は、前連結会計年度末に比べて44.9%増加し、1,459百万円となりました。これは主として、利益剰余金が396百万円増加したことによるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第3四半期連結会計期間における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）の期末残高は1,966百万円（前連結会計年度末に比べて247百万円増加）となりました。

当第3四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの増減要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結会計期間において、営業活動による資金の増加は59百万円（前年同四半期連結会計期間は429百万円の増加）となりました。

主な要因は、税金等調整前四半期純利益の増加額304百万円、法人税等の支払額190百万円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結会計期間において、投資活動による資金の減少は199百万円（前年同四半期連結会計期間は158百万円の減少）となりました。

主な要因は、有形固定資産の取得による214百万円の支出であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結会計期間において、財務活動による資金の増加は554百万円（前年同四半期連結会計期間は12百万円の増加）となりました。

主な要因は、長期借入れによる740百万円の収入であります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結会計期間において、当社グループの事業上および財務上の対処すべき課題に重要な変更および新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

特に記載すべき事項はありません。

第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

国内子会社

当第3四半期連結会計期間に以下の設備を取得いたしました。

会社名 事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)				従業員数 (名)	
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他		合計
株式会社ジャパングアルズ 事業本部 (香川県高松市)	美容・健康関連 事業	事務所	34,338		21,821 (84.52)	758	56,917	19
株式会社ジャパングアルズ 製造本部 (愛媛県四国中央市)	美容・健康関連 事業	生産設備	16,203	4,688	46,537 (660.17)		67,429	16

(2) 設備の新設、除却等の計画

前四半期連結会計期間末に計画中であった、株式会社弘乳舎のサイロタンクの設置につきましては平成22年12月に完了いたしました。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,080,000
計	1,080,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成22年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年2月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	308,590	308,590	札幌証券取引所 アンビシャス	当社は単元株制度を 採用しておりません
計	308,590	308,590		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成22年12月31日		308,590		141,578		147,672

(6) 【大株主の状況】

大量保有報告書の写しの送付がなく、当第3四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成22年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成22年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)			
完全議決権株式(その他)	普通株式 308,590	308,590	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
単元未満株式			
発行済株式総数	308,590		
総株主の議決権		308,590	

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が11株(議決権11個)が含まれております。

【自己株式等】

平成22年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計(株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
計					

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年 4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	35,000	35,900	25,000	23,890	28,750	27,000	22,800	20,500	23,750
最低(円)	25,900	16,500	20,000	20,000	21,900	21,500	18,100	16,420	17,200

(注) 最高・最低株価は、札幌証券取引所アンビシャス市場におけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までの役員の異動はありません。

第5 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前第3四半期連結会計期間(平成21年10月1日から平成21年12月31日まで)及び前第3四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年12月31日まで)は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第3四半期連結会計期間(平成22年10月1日から平成22年12月31日まで)及び当第3四半期連結累計期間(平成22年4月1日から平成22年12月31日まで)は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第3四半期連結会計期間(平成21年10月1日から平成21年12月31日まで)及び前第3四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表並びに当第3四半期連結会計期間(平成22年10月1日から平成22年12月31日まで)及び当第3四半期連結累計期間(平成22年4月1日から平成22年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、東邦監査法人により四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,073,588	1,796,498
受取手形及び売掛金	4 1,175,065	4 799,668
商品及び製品	965,064	746,488
仕掛品	5,823	11,635
原材料及び貯蔵品	345,933	253,389
未収還付法人税等	167,330	102
その他	325,757	217,395
貸倒引当金	9,145	5,339
流動資産合計	5,049,418	3,819,838
固定資産		
有形固定資産		
土地	1,007,144	907,724
その他(純額)	744,319	552,653
有形固定資産合計	1 1,751,463	1 1,460,377
無形固定資産		
のれん	724,076	813,908
その他	27,293	12,929
無形固定資産合計	751,370	826,837
投資その他の資産		
投資有価証券	20,737	20,908
投資不動産	142,723	157,123
その他	72,821	61,475
貸倒引当金	11,160	9,311
投資その他の資産合計	225,122	230,196
固定資産合計	2,727,956	2,517,411
資産合計	7,777,374	6,337,250

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4 356,817	511,317
未払金	830,577	489,076
短期借入金	3 1,137,641	3 740,298
1年内返済予定の長期借入金	808,024	663,232
未払法人税等	346,828	390,399
賞与引当金	49,505	78,033
返品調整引当金	39,277	39,851
その他	203,229	166,229
流動負債合計	3,771,902	3,078,438
固定負債		
長期借入金	2,253,090	1,905,603
役員退職慰労引当金	26,548	18,954
退職給付引当金	165,057	269,866
その他	101,311	56,907
固定負債合計	2,546,007	2,251,331
負債合計	6,317,909	5,329,769
純資産の部		
株主資本		
資本金	141,578	112,232
資本剰余金	147,672	118,326
利益剰余金	1,110,592	713,864
株主資本合計	1,399,843	944,422
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,539	1,368
評価・換算差額等合計	1,539	1,368
少数株主持分	61,161	64,425
純資産合計	1,459,465	1,007,480
負債純資産合計	7,777,374	6,337,250

(2)【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
売上高	6,702,239	10,318,938
売上原価	3,144,839	3,964,696
売上総利益	3,557,400	6,354,241
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	1,498,411	3,017,149
その他	1,457,927	2,386,169
販売費及び一般管理費合計	2,956,339	5,403,318
営業利益	601,060	950,923
営業外収益		
受取利息及び配当金	267	488
受取賃貸料	1,855	2,334
補助金収入	6,680	2,571
受取補償金	2,285	-
その他	10,492	5,796
営業外収益合計	21,582	11,191
営業外費用		
支払利息	47,959	45,121
貸与資産減価償却費	260	210
その他	1,166	11,170
営業外費用合計	49,387	56,501
経常利益	573,255	905,612
特別利益		
固定資産売却益	1,580	454
訴訟和解金	-	6,500
その他	1,316	-
特別利益合計	2,897	6,954
特別損失		
固定資産除却損	218	17,748
減損損失	1,449	-
その他	-	127
特別損失合計	1,667	17,875
税金等調整前四半期純利益	574,485	894,692
法人税、住民税及び事業税	224,796	541,223
法人税等調整額	10,031	82,207
法人税等合計	234,828	459,015
少数株主損益調整前四半期純利益	-	435,676
少数株主利益	-	8,355
四半期純利益	339,657	427,320

【第3四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
売上高	2,609,106	3,434,521
売上原価	1,242,901	1,250,659
売上総利益	1,366,204	2,183,862
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	685,926	1,050,390
その他	570,641	809,205
販売費及び一般管理費合計	1,256,568	1,859,595
営業利益	109,636	324,267
営業外収益		
受取利息及び配当金	24	44
受取賃貸料	607	778
補助金収入	6,680	-
受取補償金	2,285	-
その他	1,471	325
営業外収益合計	11,070	1,147
営業外費用		
支払利息	15,435	14,562
貸与資産減価償却費	86	70
その他	81	5,819
営業外費用合計	15,603	20,452
経常利益	105,103	304,962
特別利益		
固定資産売却益	1,580	99
その他	743	-
特別利益合計	2,324	99
特別損失		
固定資産除却損	-	587
その他	-	127
特別損失合計	-	714
税金等調整前四半期純利益	107,428	304,347
法人税、住民税及び事業税	54,893	181,315
法人税等調整額	22,437	2,777
法人税等合計	77,331	184,093
少数株主損益調整前四半期純利益	-	120,254
少数株主利益	-	386
四半期純利益	30,096	119,868

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	574,485	894,692
減価償却費	71,963	128,043
のれん償却額	93,345	89,831
貸倒引当金の増減額(は減少)	232	5,655
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	6,801	7,593
退職給付引当金の増減額(は減少)	13,850	104,809
減損損失	1,449	-
固定資産売却損益(は益)	1,580	454
固定資産除却損	218	17,748
受取利息及び受取配当金	267	488
支払利息	47,959	45,121
為替差損益(は益)	971	3,735
売上債権の増減額(は増加)	297,647	375,396
たな卸資産の増減額(は増加)	159,790	315,984
仕入債務の増減額(は減少)	274,645	154,500
その他	360,631	31,578
小計	1,263,605	272,364
利息及び配当金の受取額	267	488
利息の支払額	47,895	43,813
法人税等の支払額	213,547	579,619
法人税等の還付額	672,783	309
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,675,213	350,269
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	37,260	29,696
有形固定資産の取得による支出	150,721	326,614
有形固定資産の売却による収入	1,580	564
有形固定資産の除却による支出	-	8,040
無形固定資産の取得による支出	3,100	19,370
有価証券の取得による支出	26,541	-
有価証券の売却による収入	-	22,131
投資不動産の売却による収入	-	13,910
貸付金の回収による収入	604	538
その他	45	13,635
投資活動によるキャッシュ・フロー	215,391	360,210
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	409,984	397,343
長期借入れによる収入	744,000	1,170,000
長期借入金の返済による支出	1,050,205	677,721
株式の発行による収入	960	58,692
社債の発行による収入	-	48,895
配当金の支払額	9,115	19,841
少数株主への配当金の支払額	-	17,064
その他	-	1,575
財務活動によるキャッシュ・フロー	724,345	958,729

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,111	855
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	736,588	247,393
現金及び現金同等物の期首残高	788,311	1,718,856
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 1,524,899	1 1,966,249

【継続企業の前提に関する事項】

当第3四半期連結会計期間(自平成22年10月1日至平成22年12月31日)

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日至平成22年12月31日)	
1	連結の範囲に関する事項の変更
(1)	連結の範囲の変更 第1四半期連結会計期間より、新たに設立したグローバルメディカル研究所株式会社を連結の範囲に含めております。 当第3四半期連結会計期間において、当社連結子会社である株式会社ジャパングヤルズとBijin株式会社の合併およびグローバルメディカル研究所株式会社と株式会社ピースの合併により、連結子会社の数が2社減少しております。
(2)	変更後の連結子会社の数 5社
2	会計処理の原則及び手続の変更
	「資産除去債務に関する会計基準」等の適用 第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号平成20年3月31日)および「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号平成20年3月31日)を適用しております。これによる営業利益、経常利益および税金等調整前四半期純利益に対する影響はありません。

【表示方法の変更】

当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日至平成22年12月31日)	
(四半期連結損益計算書関係)	「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)に基づき財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日内閣府令第5号)の適用に伴い、当第3四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目を表示しております。

当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日至平成22年12月31日)	
(四半期連結貸借対照表関係)	前第3四半期連結会計期間において、流動負債の「その他」に含めていた「未払金」は、負債及び純資産の合計額の100分の10を超えたため、当第3四半期連結会計期間では区分掲記することとしております。なお、前第3四半期連結会計期間の流動負債の「その他」に含まれる「未払金」は558,669千円であります。
(四半期連結損益計算書関係)	「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)に基づき財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日内閣府令第5号)の適用に伴い、当第3四半期連結会計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目を表示しております。

【簡便な会計処理】

当第3四半期連結累計期間
(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

- 1 一般債権の貸倒見積高の算定方法
当第3四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。
- 2 棚卸資産の評価方法
当第3四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、第2四半期連結会計期間末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。
- 3 固定資産の減価償却費の算定方法
定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。
- 4 法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法
法人税等の納付税額の算定に関しては、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっております。
繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等に著しい変化が生じ、または、一時差異等の発生状況について著しい変化が認められた場合には、前連結会計年度決算において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングに当該著しい変化の影響を加味したものを利用する方法によっております。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)												
<p>1 有形固定資産の減価償却累計額</p> <p style="text-align: right;">2,591,930千円</p>	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額</p> <p style="text-align: right;">2,527,215千円</p>												
<p>2 偶発債務</p> <p>連結子会社である健康コーポレーション株式会社(以下、同社)は株式会社三光紙器工業所(以下、三光)より、平成21年2月12日付で損害賠償請求に関する訴訟の提起を受けておりました(損害賠償請求金額119,075千円)が、平成23年1月21日に三光の請求を棄却する判決が下されました。この判決は、平成23年2月8日に確定いたしました。</p>	<p>2 偶発債務</p> <p>連結子会社である健康コーポレーション株式会社(以下、同社)は株式会社三光紙器工業所(以下、三光)より、平成21年2月12日付で損害賠償請求に関する訴訟の提起を受けました。同社といたしましては、三光が主張する同社の損害賠償責任はないことを主張し本件訴訟に対応しているところであります。</p> <p style="text-align: right;">損害賠償請求金額 119,075千円</p>												
<p>3 当社および連結子会社は資金調達の機動性を高めるため、取引銀行と当座貸越契約を締結しております。</p> <p>なお、当第3四半期連結会計期間末における当融資枠に基づく借入の実行状況は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">当座貸越限度額</td> <td style="text-align: right;">1,430,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行高</td> <td style="text-align: right;">655,801千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">774,198千円</td> </tr> </table>	当座貸越限度額	1,430,000千円	借入実行高	655,801千円	差引額	774,198千円	<p>3 当社および連結子会社は資金調達の機動性を高めるため、取引銀行と当座貸越契約を締結しております。</p> <p>なお、当連結会計年度末における当融資枠に基づく借入の実行状況は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">当座貸越限度額</td> <td style="text-align: right;">1,450,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行高</td> <td style="text-align: right;">623,658千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">826,341千円</td> </tr> </table>	当座貸越限度額	1,450,000千円	借入実行高	623,658千円	差引額	826,341千円
当座貸越限度額	1,430,000千円												
借入実行高	655,801千円												
差引額	774,198千円												
当座貸越限度額	1,450,000千円												
借入実行高	623,658千円												
差引額	826,341千円												
<p>4 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行なわれたものとして処理しております。</p> <p>なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高から除かれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">7,557千円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td style="text-align: right;">1,104千円</td> </tr> </table>	受取手形	7,557千円	支払手形	1,104千円	<p>4 当連結会計年度末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行なわれたものとして処理しております。</p> <p>なお、連結子会社である株式会社ジャパングルズの決算日が金融機関の休日であったため、次の当連結会計年度末日満期手形が、当連結会計年度末残高から除かれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">2,108千円</td> </tr> </table>	受取手形	2,108千円						
受取手形	7,557千円												
支払手形	1,104千円												
受取手形	2,108千円												

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)												
<p>1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">1,611,467千円</td> </tr> <tr> <td>預金期間が3ヶ月を超える定期性預金</td> <td style="text-align: right;">86,567千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,524,899千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	1,611,467千円	預金期間が3ヶ月を超える定期性預金	86,567千円	現金及び現金同等物	1,524,899千円	<p>1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">2,073,588千円</td> </tr> <tr> <td>預金期間が3ヶ月を超える定期性預金</td> <td style="text-align: right;">107,338千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,966,249千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	2,073,588千円	預金期間が3ヶ月を超える定期性預金	107,338千円	現金及び現金同等物	1,966,249千円
現金及び預金勘定	1,611,467千円												
預金期間が3ヶ月を超える定期性預金	86,567千円												
現金及び現金同等物	1,524,899千円												
現金及び預金勘定	2,073,588千円												
預金期間が3ヶ月を超える定期性預金	107,338千円												
現金及び現金同等物	1,966,249千円												

(株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成22年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当第3四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	308,590

2 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月25日 定時株主総会	普通株式	19,916	65	平成22年3月31日	平成22年6月28日	利益剰余金

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

5 株主資本の著しい変動

当社は、平成22年4月28日付で、第三者割当増資の払込みを受けました。この結果、当第3四半期連結累計期間において資本金が29,346千円、資本準備金が29,346千円増加し、当第3四半期連結会計期間末において資本金が141,578千円、資本剰余金が147,672千円となっております。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)

	美容・健康関連事業 (千円)	食品関連事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	1,886,652	722,453	2,609,106		2,609,106
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高		1,143	1,143	(1,143)	
計	1,886,652	723,597	2,610,250	(1,143)	2,609,106
営業利益又は営業損失()	130,382	33,886	164,268	(54,631)	109,636

(注) 1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各区分の主な事業

- (1)美容・健康関連事業・・・美容関連用品、化粧品、健康食品等の販売
- (2)食品関連事業・・・乳製品等、菓子用原材料等の販売

前第3四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)

	美容・健康関連事業 (千円)	食品関連事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	4,936,034	1,766,205	6,702,239		6,702,239
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高		5,593	5,593	(5,593)	
計	4,936,034	1,771,799	6,707,833	(5,593)	6,702,239
営業利益又は営業損失()	646,824	117,435	764,259	(163,199)	601,060

(注) 1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各区分の主な事業

- (1)美容・健康関連事業・・・美容関連用品、化粧品、健康食品等の販売
- (2)食品関連事業・・・乳製品等、菓子用原材料等の販売

【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)

前第3四半期連結会計期間において、日本以外の国又は地域に所在する連結子会社はありませんので、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

前第3四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)

前第3四半期連結累計期間において、日本以外の国又は地域に所在する連結子会社はありませんので、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前第3四半期連結会計期間(自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)

前第3四半期連結会計期間において、海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

前第3四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)

前第3四半期連結累計期間において、海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

【セグメント情報】

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)および「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、経営者が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は取り扱う製品・商品に応じた区分である「美容・健康関連」および「食品関連」の2つを報告セグメントとしております。

「美容・健康関連」は、美容関連用品、化粧品、健康食品等を販売しております。「食品関連」は乳製品等、菓子用原材料等を販売しております。

2 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第3四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	美容・健康関連	食品関連	計		
売上高					
外部顧客への売上高	8,464,334	1,854,603	10,318,938		10,318,938
セグメント間の内部売上高 又は振替高		61,078	61,078	61,078	
計	8,464,334	1,915,681	10,380,016	61,078	10,318,938
セグメント利益	1,079,934	116,014	1,195,949	245,026	950,923

(注)1 セグメント間取引消去または各報告セグメントに配分していない全社費用によるものであります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第3四半期連結会計期間(自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	美容・健康関連	食品関連	計		
売上高					
外部顧客への売上高	2,759,845	674,676	3,434,521		3,434,521
セグメント間の内部売上高 又は振替高		22,473	22,473	22,473	
計	2,759,845	697,149	3,456,995	22,473	3,434,521
セグメント利益	408,804	8,859	417,664	93,397	324,267

(注)1 セグメント間取引消去または各報告セグメントに配分していない全社費用によるものであります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産

当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
4,531円27銭	3,077円85銭

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	1,459,465	1,007,480
普通株式に係る純資産額(千円)	1,398,304	943,054
差額の主な内訳(千円)		
少数株主持分	61,161	64,425
普通株式の発行済株式(株)	308,590	306,400
普通株式の自己株式数(株)		
1株当たり純資産額の算定に用いられた 普通株式の数(株)	308,590	306,400

2. 1株当たり四半期純利益金額等

第3四半期連結累計期間

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額 1,109円03銭	1株当たり四半期純利益金額 1,385円75銭
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益 金額 1,108円43銭	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益 金額 1,385円15銭

(注) 1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益(千円)	339,657	427,320
普通株式に係る四半期純利益(千円)	339,657	427,320
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式の期中平均株式数(株)	306,266	308,367
四半期純利益調整額(千円)		
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に 用いられた普通株式増加数(株) 新株予約権	166	134
普通株式増加数(株)	166	134
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株 当たり四半期純利益の算定に含まれなかった潜在 株式について前連結会計年度末から重要な変動が ある場合の概要		

第3四半期連結会計期間

前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)		当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)	
1株当たり四半期純利益金額	98円23銭	1株当たり四半期純利益金額	388円44銭
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	98円19銭	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	388円29銭

(注) 1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎

項目	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益(千円)	30,096	119,868
普通株式に係る四半期純利益(千円)	30,096	119,868
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式の期中平均株式数(株)	306,400	308,590
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に 用いられた四半期純利益調整額(千円)		
四半期純利益調整額(千円)		
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に 用いられた普通株式増加数(株) 新株予約権	126	121
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株 当たり四半期純利益の算定に含まれなかった潜在 株式について前連結会計年度末から重要な変動が ある場合の概要		

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年2月9日

健康ホールディングス株式会社

取締役会 御中

東邦監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 三宅啓之 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 矢崎英城 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 神戸宏明 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている健康ホールディングス株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成21年10月1日から平成21年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、健康ホールディングス株式会社及び連結子会社の平成21年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

追記情報

1. 注記事項(四半期連結貸借対照表関係)に記載されているとおり、連結子会社である健康コーポレーション株式会社は株式会社三光紙器工業所より、平成21年2月12日付で損害賠償請求に関する訴訟の提起を受けている。
2. セグメント情報の「事業の種類別セグメント情報」(注3)に記載されているとおり、第1四半期連結会計期間より、会社は事業の種類別セグメント区分を変更した。
3. 会計方針の変更に記載されているとおり、会社は当第3四半期連結会計期間より、従来主として貯蔵品に計上してきた販売促進物につき、購入時に費用処理する方法に変更している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年2月10日

健康ホールディングス株式会社

取締役会 御中

東邦監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 矢 崎 英 城 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 神 戸 宏 明 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている健康ホールディングス株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成22年10月1日から平成22年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成22年4月1日から平成22年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、健康ホールディングス株式会社及び連結子会社の平成22年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

追記情報

注記事項(四半期連結貸借対照表関係)に記載されているとおり、連結子会社である健康コーポレーション株式会社は株式会社三光紙器工業所(以下、三光)より、損害賠償請求に関する訴訟の提起を受けていたが、平成23年1月21日に三光の請求を棄却する判決が下され、平成23年2月8日に確定している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。